

平成 29 年第 5 回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 12 月 5 日（6 日・7 日）

No.	質問者	質問項目（答弁者）
1	澤野 伸 (誠颯会)	<p><u>1. 投票率向上のための選挙啓発事業と今後の取り組みを問う（選挙管理委員会書記長・教育長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>第 48 回衆院選の投票率は小選挙区で 53.70%となり、戦後 2 番目に低い水準になったが、投票率向上のために選挙管理委員会が取り組んだ選挙啓発事業の検証と今後の取り組みについて問う。</p> <p><u>2. 子ども家庭総合支援拠点について本市の考えを問う（こども健康部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>児童福祉法等の一部を改正する法律で、これまで以上に子ども家庭を支援する役割が求められるようになり、努力規定であるが、市区町村において、子ども家庭総合支援拠点が求められている。本市の対応を問う。</p>
2	富田 牧子 (日本共産党 可児市議団)	<p><u>1. 所有者不明の土地が増加している（総務部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>全国的に所有者不明の土地が増加している。民間有識者の調査では、所有者不明土地は面積全体で 410 万ヘクタールになり、九州の面積を上回るという。本市での実態と影響、対策について問う。</p> <p><u>2. 空家リフォームに新しい助成制度を（建設部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>2 年前に視察に行った前橋市では、空家のリフォーム助成として、居住支援と特定目的活用支援の二つのメニューがあった。本市でも採用してはどうか。</p> <p><u>3. 子育て健康プラザに図書館分館としての機能付与を（こども健康部長・市民部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>子育て健康プラザの完成も間近となったが、現在手狭になっている図書館本館の機能の一部をプラザに移してはどうか。乳幼児と児童分野を移し、本館ではヤング・アダルトコーナーを広げてはどうか。</p>
3	高木 将延 (誠颯会)	<p><u>1. 衆議院選挙における主権者教育と電子投票について問う（教育長・総務部長・選挙管理委員会書記長）</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>本年 10 月 22 日に行われた衆議院議員選挙に対しての主権者教育への取り組みと、電子投票を実施したことのある自治体として電子投票からネット投票への移行に向けた国への対応について問う。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
4	伊藤 健二 (日本共産党 可児市議団)	<p><u>1. 公共交通網の整備方向について (建設部長)</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>デマンド及びKバス・Kタク等の整備方針で、他市と比較しつつ今後の方向性の検討状況を質問する。審議機関での検討を前に、実証実験や市民アンケート調査などの意義と役割、中間集約状況を尋ねる。</p>
5	田原 理香 (誠颯会)	<p><u>1. Kケアシステム構築における医療との連携と地域支援体制について (福祉部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>Kケアシステムにおいて、医療との連携と地域支援体制は重要な要素であるが、現状はさほど進んでいない。実現には市の強力な指導と医療や福祉関係者、地域住民の理解と参画が必須である。市の具体的な方策を問う。</p> <p><u>2. 太陽光発電施設設置における市のよりふみ込んだ姿勢を問う (建設部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>太陽光発電施設設置に対し、多くの市民から不安の声が高まっている。去る9月定例会で方針が示されたが、より踏み込んだ市としての姿勢を示す必要があると考えるが如何なものか。</p>
6	山田 喜弘 (可児市議 会公明党)	<p><u>1. 新地方公会計制度における本市の取り組みについて (企画部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>全ての地方公共団体は「統一的な基準」による財務書類等を作成することを要請されている。「統一的な基準」で作成する財務書類の活用について本市の見解を問う。</p> <p><u>2. 本市のプログラミング教育について (教育長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>2020年(平成32年度)より、小学校においてプログラミング教育が必修となる。プログラミング教育への基本的な方針、指導者の育成、ICT環境の整備について見解を問う。</p> <p><u>3. 市内公立小中学校の2期制導入について (教育長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>市内小中学校に2期制を導入する議論がある。児童・生徒、保護者、教員にとってどんなメリット・デメリットがあるか見解を問う。</p>

No.	質問者	質問項目（答弁者）
7	渡辺 仁美 （市民の声）	<p><u>1. ひとり親家庭支援について（こども健康部長）</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>ひとり親家庭支援に対しては、養育と教育の両面において十分な支援が必要と考える。本市の取り組みの現状についてたずね、今後の支援の在り方について問う。</p>
8	山根 一男 （市民の声）	<p><u>1. 妊婦・乳幼児への訪問指導の状況と今後のあり方について（こども健康部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>当市では妊婦や新生児、二子誕生時において訪問指導が行われている。妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応する、切れ目のない体制が求められるが、現在の状況や今後の方針について問う。</p> <p><u>2. いじめ相談体制は万全か（教育委員会事務局長・こども健康部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>全国に先がけて子どものいじめ防止に特化した条例を制定した当市であるが、昨今はSNSを利用したいじめなど従来のやり方では十分にいじめを把握できていない可能性がある。相談方法の見直し等必要ではないか。</p>

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。